

2025年度 東京福祉大学 特別選抜7期・編入学7期

(出願期間 2025年3月3日～3月11日)

# 小論文課題 課題文

※無断転載・複製を禁ず

次の文章を読んで、内容を要約した上で、あなたの考えを 600 字から 800 字で述べなさい。

※作成にあたっては、本学所定の「小論文課題 解答用紙」を使用すること。

## 食品ロス 工夫次第で削減の余地はある

まだ食べられる食品が廃棄される「食品ロス」の削減は、食料自給率が低い日本社会の大きな課題である。削減に向け、国や企業は、知恵を絞らなければならない。

政府が食品ロスの新たな削減目標を公表した。2000 年度に 547 万トンだった食品製造業や外食産業などの事業系ロスを、30 年度までに 6 割減らすという。

当初は半減を目指していたが、22 年度に 236 万トンと目標を前倒しで達成した。このため、さらに 1 割厳しい目標を設定した。

食品業界には、製造から賞味期限までの期間の 3 分の 1 を過ぎると、小売店に納品できないという商慣行がある。この慣行を見直し、加工食品の賞味期限を延長したことなどが功を奏したのだろう。

今後は AI（人工知能）を使った需要予測なども活用し、供給の適正化にも努める必要がある。

それでもなお、食品製造業のロスは年 117 万トン、外食産業は 60 万トンにも上っている。削減の努力を怠ってはならない。

新たな目標達成には、さらに 17 万トンの削減が必要になるが、できることはまだまだ多いはずだ。

食品製造事業者などから規格外の商品を無償で譲り受け、福祉施設などに提供する「フードバンク」の活用も一案だ。

政府は、食品の安全管理などフードバンクの質を担保するための認証制度作りを進めている。

事業者側に根強い「どこに寄付すれば良いか分からない」という声や、食中毒などの事故に対応できる体制を整え、食品の寄付を促していくことが重要だ。

家庭の事情や物価の高騰で、食事を十分に取れない子供は少なくない。無料か低額で食事を提供する「子ども食堂」は、全国で 1 万か所を超えた。だが、食品の寄付は年間 1 万トン程度で、支援物資の不足に悩む運営団体も多い。

事業者などからの大口寄付が増えれば、ロスの削減と生活困窮者の支援が両立できる。学校給食での活用などについても制度化を検討してはどうか。

外食産業のロスを減らすには、消費者が食べ残さないことはもちろん、店側も「小盛り」などの注文に柔軟に対応すべきだ。

一方、家庭での食品ロスは 22 年度 236 万トンとなっている。

豆腐や納豆など安価な食品を買いすぎたり、家庭内で料理を作りすぎたりして余って捨てるケースが多い。一人ひとりが「買いすぎない」「作りすぎない」という意識を持つことが大切だ。

出典：読売新聞 2025 年 1 月 5 日「社説」